

女子大学生のキャリアプラン選択の規定要因 —稼得意識、進路選択に対する自己効力、自尊感情、職業観—

松 並 知 子^{*1}, 西 尾 亜希子^{*2}

**Factors Determining Japanese Female Undergraduates' Choices of Career Plans:
Interests in Earning Money, Career Decision-Making Self-Efficacy, Self-Esteem, and Occupational Values**

MATSUNAMI Tomoko^{*1}, NISHIO Akiko^{*2}

*1 神戸女学院大学 人間科学部 心理・行動科学科 非常勤講師

*2 武庫川女子大学 共通教育部 准教授

連絡先: 松並知子 matsunamitomoko@u01.gate01.com

Abstract

The purpose of this study was to clarify Japanese female undergraduates' choices of career plans and explore determining factors. Women have more long-term financial risks to fall into poverty than men do; their career plans during college involve crucial decision-making. Survey 1 (500 female undergraduates) examined the relationship between their choices of career plans and interest in earning money, career decision-making self-efficacy, and self-esteem. More than 50% of the informants expected to leave their jobs after marriage or having children; the only factor that was associated with being employed was interest in earning money. Survey 2 (309 female undergraduates) examined the relationship between interest in earning money and occupational values, and what factors prompted them to continue working until retirement. The result was that financial independence during marriage and expectations of having a respectable job in a gender-equivalent workplace encouraged them to continue working. However, prioritizing one's personal life and the expectation of maintaining good relationships with colleagues were hindrances. While financial independence and expectations of having a respectable job may be related to an interest in earning money, prioritizing their personal life and regarding good relationships with coworkers as important may put them at risk of losing their interest in earning money. This study indicated the necessity to develop a new type of career education focused on enhancing interest in earning money.

Keywords: career plan, interest in earning money, career decision-making self-efficacy, self-esteem, occupational values

要 旨

貧困化リスク要因が多い女性にとって大学在学中のキャリアプラン選択は重要なため、本研究は女子大学生の将来のキャリアプラン選択の傾向やその要因について検討することを目的とした。研究1では、女子大学生500名を対象に、キャリアプラン選択と稼得意識、進路選択に対する自己効力、自尊感情との関連を検討した結果、半数以上がキャリアを中断・退職する予定であり、就業継続には稼得意識のみが関連することが示唆された。研究2では稼得意識の項目数を増やし、309名を対象に、稼得意識と職業観との関連および就業継続の要因について検討した。その結果、稼得意識の下位項目である「結婚生活における経済的自立度」と職業観の下位尺度である「人間関係」「やりがい」「男女平等の環境」との間に弱い相関が、稼得意識のもう1つの下位項目である「結婚相手への非依存度」と職業観の「経済的安定」と「プライベート重視」の間に中程度の負の相関が見られた。また、就業継続の促進要因として結婚生活における経済的自立志向と男女平等な環境でのやりがいのある仕事を期待する職業観が、阻害要因としてプライベート優先と仕事を通じた良好な人間関係を期待する職業観があることが示唆された。経済的な自立志向ややりがいを求める職業観が稼得意識に関連する一方、プライベートを優先しすぎたり、職場での人間関係などを重視しすぎることが、稼得意識の喪失につながる可能性もある。したがって、稼得意識を高めるような新たなキャリア教育を開発する必要性が示された。

キーワード：キャリアプラン、稼得意識、進路選択における自己効力、自尊感情、職業観

問題と目的

今日、貧困や社会的格差の問題は早急に解決すべき深刻な課題として取り上げられることが多い。特に女性には、男性に比べ、貧困化するリスク要因が多いことが指摘されている（西尾，2012）。女性は、男性に比べて長寿である上、出産や育児のために無職や非正規労働者になる可能性が高く、その後、離婚したり、高齢単身女性として長生きした場合には貧困に陥るリスクが高いからである。貧困化を避けるためには、女性が女性であるがゆえに不利益を被りやすい労働市場を政策によって改善する必要があることはいうまでもない。しかし、新卒一括採用が慣習となっているわが国においては、初職に就く前に経済的にパートナーに全面的に依存することなく自立しようとするキャリアプランを持つことが重要である。実際、女性自身の価値観や意識、特に大学卒業時の就業意識が将来のキャリアプランに大きな影響を与えることが指摘されているが（小阪・柏木，2007；富田・脇坂，1999）、多くの女子大学生は「自分で稼ぐ」という意識が薄く、将来のパートナーへの経済的依存願望が強い傾向が見られた（Nishio & Matsunami, 2012）。そこで本研究では、女子大学生の将来のキャリアプラン選択の傾向および稼得意識などの規定要因を検討・分析することを目的とする。

女性の貧困化とキャリアプラン選択

女性が貧困化しやすいことを指摘する研究は少なくない（たとえば、小杉・宮本，2015；西尾，2012，2016）。女性が貧困化しやすい主な理由は以下の通りである（西尾，2012）。(1) 性役割（ジェンダー・ロール）やそれに基づく性別役割分担意識をベースとした労働市場の存在により、女性は男性に比べて学卒直後の就職が学歴によらず難しく、生涯を通じて低賃金で不安定な非正規雇用就業を強いられやすく、結果として稼得所得、預貯金額、受給可能な年金額が少なくなりやすいこと、(2) 女性は男性に比して長寿である上、結婚する場合には年上の男性と結婚する傾向があるため、老後は単身世帯を形成しやすいこと、(3) 女性は結婚や出産を機に離職すると稼得能力を失い、貧困化リス

クが家庭に内在化し、離別・死別を通じて顕在化すること、(4) 女性はお金に対する関心が男性よりも低く、また貯蓄や保険などの必要性は認識していても、(1) や (3) などの理由により稼得能力が乏しいため、貧困化リスクを軽減するような行動ができないことがある。また、女性は男性に比べて非正規雇用比率が15-24歳、25-34歳など64歳までのどの年齢層においても著しく高くなっており（内閣府男女共同参画局，2015）、新卒一括採用が慣習化しているわが国においては、学卒後に正規雇用で初職を得られなければ、生涯非正規雇用に留まる可能性が高い。女性の非正規雇用や収入の低さは主観的幸福感の低さと関連していること（Duberley, Carmichael, & Szmigin, 2014）や、パートタイム雇用の女性の場合、フルタイム雇用よりも職場満足度や家計収入満足度が低いことが示されている（伊藤・相良・池田，2004）。また夫の生き方満足度も、妻がフルタイム雇用である方が高いという報告もある（大野，2012）。一方、就業継続した女性は、就業中断後に再就業した女性に比べ、全体的な満足度が高く（武石，2009）、職業を持つことは、育児への負担感や育て方への不安の低さと関連していることが示唆されている（荒巻・無藤，2008）。これらの先行研究の結果から女性の幸福感や満足感を高めるためには、また貧困を回避するためには、卒業後、可能であれば正規雇用の職に就き、継続することが望ましいと考えられる。

成人女性対象の調査によれば、女性の就業継続の要因としては、本人の学歴や就業経験年数（大沢・鈴木，2000）、家事・育児に対する価値観（中村，2010）、配偶者の家事分担や妻の就業に対する意識（武石，2009）、配偶者の母親（義母）の妻の就業に対する意識（柏木，2008）、職場環境（佐々木，2007）などが、複合的に関連していることが示唆されている。また一瀬（2012）は、有配偶女性の就業選択行動の規定要因に関する文献をレビューした結果、(1) 学生時代のキャリア志向、(2) 自己効力感や結果期待、キャリアに対する自己概念、(3) 実母のライフスタイルに対する認知的評価を主な要因として挙げている。上述したように、小阪・柏木（2007）なども大学卒業時の就業意識が特に大きな影響を与えることを指摘している。つまり、貧困化リスクを軽減するためには、

大学卒業前に将来を見通したしっかりしたキャリアプランを持っていることが重要であり、どのようなプランを選択するかは、平等な未来を実現するための重要な要素である (Deutsch, Kokot, & Binder, 2007)。

就職前の女性のキャリアプランについては、学業成績、自己主張性や独立心、進路選択に対する自己効力などのパーソナリティ特性、性役割態度、母との関係性が関連していることが報告されている (O'Brien & Fassinger, 1993)。しかし、性役割態度などのジェンダー観については、関連しているという結果 (O'Brien & Fassinger, 1993; 上野, 2013) と、関連していないという結果 (Deutsch et al., 2007) が見られ、一致した結論は得られていない。母親との関係性については、母親との愛着関係や独立心がキャリアプランに影響を与えていること (O'Brien & Fassinger, 1993) や、子どもの頃に母親が働いていた人の方が、仕事と結婚の葛藤に対する懸念がより少ないことが示唆されている (Barnett, Gareis, James, & Steele, 2003)。また、母親だけでなく祖母の影響や3歳児神話の影響が強いことも報告されている (嘉本, 2004)。つまり、就職前の女性のキャリアプラン選択はその後の人生を左右する重要な要因であるにもかかわらず、母親からの影響以外は定まった結果は得られているとは言い難く、特に稼得意識などの金銭に対する意識との関連についてはあまり研究されていない。そこで、本研究では、先行研究も参考にしながら、キャリアプラン選択に関連すると考えられる要因を以下のように整理した。

経済的自立・依存とキャリアプラン

貧困化リスクを軽減するためには金融経済に対する知識を持ち、経済的に自立することが重要であるが、女性は男性よりも経済的依存願望が強い傾向が見られる。たとえば、女子大学生と女子高校生の恋愛観・結婚観に関する調査では、全体的にジェンダー意識が強く、男性に対して経済力を求めていることが示され (三木・植木, 2010)、また男性の方も経済力を期待されていることを自覚していた (三木・植木, 2011)。その背景には、男性こそが一家の主たる稼ぎ手であり、女性は男性を支えることが主要な仕事なのだから稼ぐことよりむしろ家事・育児の方をしっかりと行うべきだという性別役割分担意識がある。

アメリカの研究でも、女子大学生は子どもが幼いうちは自らの勤務時間を減らすことを予測していたが、男子大学生にはそのような傾向は見られず、パートナーが勤務時間を減らすことを期待していた (Bleske-Rechek, Fuerstenberg, Harris, & Ryan, 2011)。また別の調査でも、男女ともに、女性が家事・育児を、男性が仕事をより多く分担することを期待していた (Kaufman, 2005; Spade & Reese, 1991)。さらに、大学院生の男女を対象とした調査でも、女性は男性よりも育児がキャリアの障害になることを予測し、時間的により柔軟性の高い仕事を選択する傾向があり、結果的により低い賃金を予測していた (Singer, Cassin, & Dobson, 2004)。これらの研究からは、男女ともに性別役割分担意識が根深いことがうかがえる。

また男性は、通常13歳頃から、将来自分で金を稼ぐことを奨励されるが、女性は16～18歳になって初めて奨励されることが報告されている (Anthes & Most, 2000)。そのためか女性は経済や金融についての興味が薄く、知識も浅い傾向が見られる。Goldsmith & Goldsmith (1997a, 1997b) は、女子大学生は学業で好成績を修めていても、ビジネスを専攻していたとしても、男子大学生よりも金融に関する知識が乏しく関心も薄いと述べている。また、女子大学生のキャリアプランと金銭感覚についての調査でも、彼女らは経済状況についての知識や認識が乏しく、将来の配偶者に経済的に依存しようという傾向が見られた (Nishio & Matsunami, 2012)。

女性特有の貧困化リスクを軽減するためには、女性自身が大学在学中、あるいは初職に就く前に、金融や貧困化リスクに関する知識を持ち、経済的に自立しようとする意志を持つことが必要であるが、そのことを自覚している女子大学生は少ないと考えられる。

稼得意識

「収入を得る能力」を稼得力と呼ぶところから、「自ら稼ぐという意志」を「稼得意識」と名付ける。

結婚市場において、男性の稼得力が重視され続けている一方で、女性の稼得意識が期待され始めており、潜在的稼得力がある女性の方が結婚しやすいこと

が報告されている（福田，2007；佐々木，2012）。また佐々木（2012）は、稼得役割や世話役割のような家庭内外での役割を男女が協働で担うことによって失業や減給のリスクを分散するため、結婚や出産後も雇用を維持できるような支援体制を築くことが急務であると述べている。実際、近年、結婚・出産後の妻に仕事を続けてほしいと考える男性が急増している（国立社会保障・人口問題研究所，2010）。つまり、根強い性別役割分担意識が残っている一方で、女性にも稼得力が求められ始めていると考えられるが、女子大学生たちはどれくらい「稼得意識」を持っているのだろうか。「稼得意識」に該当する既存の尺度はわが国には存在しないので、本研究では「稼得意識」項目を考案し、調査に用いることとする。

進路選択に対する自己効力と自尊感情

女性のキャリアプラン選択には進路選択に対する自己効力が関連しており、自己効力が高い人は自己主張性や独立心も強く、能力も高いことが示されている（O'Brien & Fassinger, 1993）。進路選択に対する自己効力とは、進路を選択・決定するにあたり必要な行動をうまく行うことができるという信念であるが、就職活動やキャリア決定に影響を与えることが示されている（富永，2008；浦上，1996）。たとえば、就職活動において、進路選択に対する自己効力の高い者は低い者より自己探索も環境探索も頻繁に行っていることが報告されている（安達，2008）。また、進路選択に対する自己効力が低い女子大学生ほど、仕事ではなく自分の好きなことをしたいというモラトリアム傾向が強いという結果が見られた（金城，2008）。さらに、進路選択に対する自己効力の高さは人生に対する満足度と関連していることが、多様な研究で示されている（Pina-Watson, Jimenez, & Ojeda, 2014）ことから、進路選択に対する自己効力が高い女子学生は積極的に就職活動を行い、高い満足感を維持できるようなキャリアプランを志向すると考えられる。

また、進路選択に対する自己効力は自尊感情との間に高い相関があることが報告されており（長谷川，1999）、自尊感情が高い大学生は、これからの人生や生き方、職業生活、余暇生活について成熟した考えをもっており、職業意識

が高く職業決定に向かって着実に進んでいる傾向があることが示されている（董・菅，2014）。さらに、高い自尊感情を持つ女性は、高い職業意識をもち、家事を分担する配偶者を見つけることを重要視することが示唆されている（Hallett & Gilbert, 1997）。したがって、進路選択に対する自己効力や自尊感情は、キャリアプラン選択や職業観に影響を与えていると考えられる。

職業観

職業観とは、職業をもつことに対する個人の見解、考え方、価値観、認識、印象、期待の総称であると定義されている（加藤・小倉・安立，2011）が、職業観はキャリアプラン選択と密接な関連があることが報告されている。たとえば、継続的な就業を志向する大卒女性は、仕事のやりがい、自分の専門知識・資格との関連、女性活用の方針など、仕事による自己成長に価値をおく傾向があることが示唆されている（安達・室山，1998）。また、職業を重視する女性は、男女平等型の結婚を望む傾向があり（Deutsch et al., 2007）、「育児重視」とは負の関連が見られる（Del Pino, O'Brien, Mereish, & Miller, 2013）など、職業観は将来の結婚や育児に影響を与えることが示されている。また男女の比較では、女性は男性よりも、他者を支援することができるような職場で、家族と過ごす余裕のある職業を求める傾向が強いことが示されている（Morinaga, Frieze, & Ferligoj, 1993）。

本研究の目的

本研究では、女子大学生の将来のキャリアプラン選択の傾向と選択の要因を検討・分析することを目的とする。研究1では、キャリアプラン選択の傾向、および、稼得意識項目、進路選択に対する自己効力、自尊感情との関連を検討する。研究2では、キャリアプラン選択の背後にある就業継続意識に焦点を当て、稼得意識と職業観との関連について検討する。

研究 1

目的

まず、女子大学生の将来のキャリアプラン選択の傾向について検討する。その上で、キャリアプラン選択の要因になっているであろう稼得意識、進路選択に対する自己効力、自尊感情との関連を検討・分析することを目的とする。

調査参加者および手続き

2013年1月、関西の大学、短期大学において、女子大学生¹を対象に授業時間内に質問紙調査を実施した。有効回答数は500名（四年制大学生264名、短期大学生（以下、短大生と記載する）236名）、また年齢の分布は18～23歳（1年生：54.8%、2年生：30.3%、3年生：9.4%、4年生：5.5%²）であり、平均年齢は19.49歳（ $SD=1.07$ ）であった。

調査内容

将来のキャリアプラン 「あなたは将来、どのような働き方をするつもりですか？」という質問に対し、7つの選択肢から1つだけを選択することを求めた（Table 1）³。

進路選択に対する自己効力尺度（以下、「自己効力」と記載する）本研究では、浦上（1995）が作成した30項目を使用した。この尺度は、日本社会の現状

-
- 1 本研究では四年制大学生と短大生を調査対象としているが、両者とも「女子大学生」として記述する。尚、それぞれの属性による志向の違いについては、結果および考察で言及する。
 - 2 多様な学部・学科に属する学生が履修している共通教育科目の授業で調査を実施したため、下級学年の調査参加者が多くなる傾向があった。ただし、 χ^2 検定の結果、学年による有意な偏りは見られなかった。
 - 3 厚生労働省の調査（2013）では、「専業主婦コース」「再就職コース」「両立コース」「DINKSコース」「非婚就業コース」の5つのキャリアプランが挙げられている。しかし、再就職に際しては正規雇用での復職を予定するのか、非正規雇用での復職を予定するのか、2パターンが考えられること、また、「結婚はしたくないが子どもは欲しい」という希望を持つ人がいることを考慮して、全部で7つのキャリアプランを設定した。

Table 1 将来のキャリアプランの選択肢

番号	結婚	子ども	仕事
1	非婚	子ども無	就業継続
2	非婚	子ども有	就業継続
3	結婚	子ども無	就業継続
4	結婚	子ども有	就業継続
5	結婚	子ども有	専業主婦
6	結婚	子ども有	仕事中断→正規雇用
7	結婚	子ども有	仕事中断→非正規雇用

に応じたものであることや、進路選択場面での多様な行動を網羅することに留意して作成されたものであり（浦上，1995）、1因子構造が妥当とされている（富永，2008；浦上，1995）。「自分の望むライフスタイルにあった職業を探すこと」などの目標選択に関する項目、「自分の能力を正確に評価すること」などの自己認識に関する項目、「自分が従事したい職業（職種）の仕事内容を知ること」などの職業情報の収集に関する項目、「5年先の目標を設定し、それにしたがって計画を立てること」などの将来設計に関する項目、「もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処すること」などの問題解決に関する項目から成る。「非常に自信がある」から「全く自信がない」までの4件法で尋ねた。

自尊感情尺度 Rosenberg（1965）が作成し、山本・松井・山成（1982）が邦訳した尺度を使用した。自尊感情尺度は個人の全体的な自尊感情の水準を測定するもので、1因子構造、10項目（「自分に対して肯定的である」、「だいたいにおいて自分に満足している」、「敗北者だとおもうことがよくある（逆転項目）」など）から成っている。「あてはまる」から「あてはまらない」までの4件法で尋ねた。

稼得意識項目 女子大学生が、どの程度、自分で稼いで経済的に自立するつもりなのか、あるいは将来のパートナーに経済的に依存するつもりなのかを測定するために、独自に項目を作成した。まず、教育社会学と心理学の研究者2名がそれぞれ稼得意識に関する項目を20項目作成し、内容が一致した項目を選

び協議した結果、最終的に以下の5項目を採用した。「自分より収入が少ない男性とは結婚したくない（逆転項目）」、「夫がリストラされ失業した時に、自分が支えられるだけの準備はしておきたい」、「女性を養っていけるだけの生活力のある男性でなければ好きになれない（逆転項目）」、「いくら好きでも、フリーターの男性とは結婚できない（逆転項目）」、「育児は女性が担当するが、育児費や教育費を稼ぐのは男性である（逆転項目）」⁴。「とてもよく当てはまる」(5)から「全く当てはまらない」(1)までの5件法で回答を求めた。合計得点が高いほど稼得意識が強いことを示す。

結果

稼得意識項目、自己効力、自尊感情の検討

稼得意識項目のうち、「いくら好きでも、フリーターの男性とは結婚できない（逆転項目）」にはフロア効果が見られたため除外し、残り4項目について、因子分析（主成分分析・Promax回転）を行った結果、1因子構造が妥当であると思われた。自尊感情尺度、進路選択に対する自己効力尺度についても因子分析（最尤法・Promax回転）を行ったが、いずれも1因子構造であった。各尺度の記述統計量と信頼性係数をTable 2に示す。

各尺度の相関の検討

各尺度の相関係数を求めた（Table 3）。自尊感情と自己効力の間には高い有意な正の相関が得られたが、稼得意識項目については有意な相関が見られなかった。したがって、稼得意識項目は他の尺度とは関連がなく、むしろ負の関連があることが示唆された。

Table 2 各尺度の記述統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	得点範囲	α 係数
進路選択に対する自己効力	76.76	11.77	31	113	30-120	.92
自尊感情	28.85	6.01	11	45	10-50	.82
稼得意識項目	10.18	2.80	4	20	4-20	.63

4 実際に結婚したいかどうかに関わりなく、「もし結婚するとしたら」という設定で回答するよう、口頭で説明した。

Table 3 各尺度の相互相関

	自己効力	自尊感情	稼得意識項目
自己効力	—	.56**	-.09
自尊感情		—	-.05
稼得意識項目			—

** $p < .001$

キャリアプラン選択率

最も多く選択されていたのは「4. 結婚・子どもあり・就業継続」、次いで多かったのは「7. 結婚・子どもあり・仕事中断→非正規雇用」であった（Table 4）。1～4の職業継続志向が47.4%であったことから、半数以上が結婚・出産後、仕事を辞める・中断する予定であることが明らかになった。また、就業中断後の再雇用の際には、正規雇用での復帰を予定する人が全体の12.2%であるのに対し、非正規雇用を予定している人は29.7%と約2.5倍であった。

結婚については、非婚予定者は全体の6.8%であり、ほとんどの人が結婚することを予定していた。また出産を予定していない人は8.8%であり、9割以上が結婚・出産するという伝統的な標準型のライフプランを志向している傾向が見られた。

四年制大学・短期大学別の選択率に偏りが見られるかどうかについて χ^2 検

Table 4 四年制・短大別のキャリアプラン選択率

キャリアプラン	全体(%)	四年制(%)	短期大学(%)
1. 非・子無・継	30 (6.0)	18 (6.8)	12 (5.1)
2. 非・子有・継	4 (0.8)	1 (0.4)	3 (1.3)
3. 結・子無・継	14 (2.8)	10 (3.8)	4 (1.7)
4. 結・子有・継	188 (37.8)	115 (43.7)	73 (31.1)
5. 結・子有・主婦	53 (10.6)	19 (7.2)	34 (14.5)
6. 結・子有・再(正)	61 (12.2)	31 (11.8)	30 (12.8)
7. 結・子有・再(非)	148 (29.7)	69 (26.2)	79 (33.6)
合計	498	263	235

注：キャリアプランの選択肢は略記であり Table 1 を参照。

定を実施した結果、有意であった ($\chi^2(6) = 17.57, p < .01$)。残差分析を行ったところ、「4. 結婚・子どもあり・就業継続」については四年制大学の学生が有意に多く ($p < .01$)、「5. 結婚・子どもあり・専業主婦」については短大生が有意に多い ($p < .01$) という結果が得られた。

学年別でも、1、2年生を低学年、3、4年生を高学年として、 χ^2 検定を実施したが、有意な偏りは見られなかった ($\chi^2(6) = 5.16, n.s.$)。

キャリアプラン別の検討

キャリアプラン「1. 非婚・子ども無・就業継続」、「2. 非婚・子ども有・就業継続」、「3. 結婚・子ども無・就業継続」を選択した人は少数のため、「4. 結婚・子ども有・就業継続」と1つのグループとし、「就業継続群」とした。この「就業継続群」と「専業主婦群」、「正規雇用復帰群」、「非正規雇用復帰群」の4群を独立変数に、各尺度得点を従属変数として、分散分析を実施した。その結果、稼得意識のみに有意差が見られた (Table 5)。多重比較 (Tukey 法) によれば、「就業継続群」「正規雇用復帰群」 > 「専業主婦群」、および、「就業継続群」 > 「非正規雇用復帰群」という結果が示された。結婚・出産を予定する・しないに関わらず働き続けることを志向する人は稼得意識が強いことが、また就業中断群の中でも正規雇用での復帰を志向する人は稼得意識が強い傾向が示唆された。一方、自己効力や自尊感情と就業継続志向には関連が見られなかった。

Table 5 キャリアプラン4群の各尺度の平均値および分散分析の結果

キャリアプラン	N	自己効力	自尊感情	稼得意識項目
1. 就業継続群	235	77.70 (11.57)	28.97 (6.16)	10.66 (2.75)
2. 専業主婦群	52	74.73 (11.30)	28.45 (5.55)	9.04 (3.15)
3. 中断・正規雇用復帰群	60	77.86 (10.90)	28.87 (6.33)	10.45 (2.90)
4. 中断・非正規雇用復帰群	148	75.55 (12.49)	28.71 (5.84)	9.67 (2.51)
F 値		.17	.13	7.3***
多重比較の結果		n. s.	n. s.	1,3>2, 1>4

() 内は標準偏差。*** $p < .001$

考察

女性が貧困に陥らないためには、自ら稼得力をもち就業を継続することが望ましいと考えられるが、研究1では、半数以上の女子大学生が将来仕事を辞める・中断する予定であることが示された。また、中断後、非正規雇用での復職を予定している人が多く、稼得よりも家事・育児を重視する傾向が示唆された。

キャリアプラン選択の要因としては、結婚・出産を予定する・しないに関わらず、就業を継続したいと考えている人は稼得意識が強いことが示唆された。一方、自己効力や自尊感情については就業継続との関連は見られなかった。将来のキャリアプラン選択には自己効力や自尊感情などのパーソナリティ要因は影響を与えず、「自分で稼ぎ続けたい」という稼得意識が影響を与えていることが示唆された。育児期の夫婦を対象にした先行研究によれば、就業継続群は退職経験群よりも「やりがいのある仕事」を重要視する傾向や「自立志向」が有意に高く、「自立志向」因子の項目として「家庭・育児だけの生活は精神的につらい」、「子どもを幼いうちから集団生活に馴染ませたい」、「夫に経済的に頼るのがいやだった」、「夫の収入だけだと経済的に厳しかった」などが挙げられていた（小阪・柏木，2007）。

そこで、研究2では先行研究を参考に稼得意識項目をより洗練させ、キャリアプラン選択との関係を詳細に検討する。

研究2

目的

研究2では、稼得意識項目について再度検討し、キャリアプラン選択の背後にあると考えられる職業観との関連について分析する。また、就業継続の要因を探るために、稼得意識項目と職業観を独立変数として、判別分析を行う。やりがいのある仕事や男女平等の職場を期待する人ほど、キャリアプランとして就業継続を予定することが予測される。

調査参加者および手続き

2014年1月、関西の大学、短期大学において、女子大学生を対象に授業時間

内に質問紙調査を実施した。有効回答数は309名（四年制大学生127名、短大生182名）、年齢の分布は18～23歳（1年生：65.7%、2年生：20.7%、3年生：10.0%、4年生：3.6%）⁵であり、平均年齢は19.34歳（SD = .96）であった。

調査項目

将来のキャリアプラン 「あなたは将来、どのような働き方をするつもりですか？」という質問に対し、7つの選択肢から1つだけを選択することを求めた（Table 1）。

稼得意識項目 新たに結婚生活や結婚相手に関する6項目を追加し（Table 6）、「とてもよく当てはまる」から「全く当てはまらない」までの5件法で尋ねた。

職業観尺度 加藤・小倉・安立（2011）により作成された24項目を用いた。「あなたは将来の仕事について、どのように考えていますか」という質問に対し、「全くあてはまらない」から「かなりあてはまる」の5件法により評定を求めた。また、松並・荻野（2015）で得られた以下の5因子に基づき、それぞれの因子に負荷量が高い項目の合計得点を下位尺度得点とした。第1因子は「人々とのつながりを実感するような仕事をする」、「人との出会いが多い職場で働く」などの項目から成る『人間関係（5項目）』、第2因子は「社会のためになる仕事をする」、「社会の一員として仕事にたずさわる」などの項目から成る『やりがい（4項目）』、第3因子は「経営が安定している職場で働く」、「労働条件がよい仕事をする」などの項目から成る『経済的安定（5項目）』、第4因子は「辛い仕事はなるべく避ける」、「プライベートに支障がでない働き方をする」などの項目から成る『プライベート重視（5項目）』、第5因子は「性別による差別がない仕事をする」、「昇進や研修の機会が男女平等である職場で働く」などの項目から成る『男女平等の環境（3項目）』である。

各尺度の記述統計量と信頼性係数を Table 7 に示す。

5 研究1と同じく共通教育科目の授業で調査を実施した。また実施前に、研究1に参加した学生は今回の調査には参加しないよう、注意を促した。

Table 6 稼得意識の項目および因子分析の結果

	I	II	平均値	標準偏差
I 結婚相手への非依存度				
* 3. 女性を養っていきけるだけの生活力のある男性でなければ好きになれない	.70	-.08	2.95	1.09
* 1. 自分より収入が少ない男性とは結婚したくない	.70	-.01	2.15	1.06
R* 5. 安定した職業に就いていない男性とは結婚したくない	.62	-.10	1.97	0.98
* 4. 育児は女性が担当するが、育児費や教育費を稼ぐのは男性である	.43	.33	3.11	1.07
II 結婚生活における経済的自立度				
R 8. 夫に経済的に頼るのはいやだ	-.02	.60	3.71	1.16
R 7. 家庭だけ、育児だけの生活だと精神的につらいと思う	.03	.55	2.77	1.15
R 10. 夫の収入だけだと経済的に厳しいと思う	-.07	.44	3.84	0.92
2. 夫がリストラされ失業した時に、自分を支えられるだけの準備はしておきたい	-.07	.43	4.00	0.94
因子間相関				
	I	II		
	I	—	.12	
	II	.12	—	

R を付けた項目は研究 2 から加えた項目を、* を付けた項目は逆転項目を表している。「家計を含め、お金に関することを自分で判断・実行できる」と「子どもが幼いうちは、仕事はせずにそばにいたい」の 2 項目は因子負荷量が低いため、分析から除外した。

Table 7 各尺度の記述統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	得点範囲	α 係数
職業観						
人間関係	20.81	3.38	7	25	5-25	.84
やりがい	16.56	2.73	4	20	4-20	.83
男女平等の環境	12.47	2.14	4	15	3-15	.77
経済的安定	19.70	3.04	7	25	5-25	.77
プライベート重視	16.99	3.07	6	25	5-25	.67
稼得意識						
非依存	10.18	3.05	4	20	4-20	.70
経済的自立	14.30	2.79	4	20	4-20	.58

結果

キャリアプラン選択率

研究 2 では「7. 結婚・子どもあり・仕事中断→非正規雇用」が全体の 32.8% と最多であり、「2. 非婚・子どもあり・就業継続」を選択した人はひとりもい

なかった。また「5. 結婚・子どもあり・専業主婦」は10.3%と研究1とほぼ同様の結果であったが、「4. 結婚・子どもあり・就業継続」を予定している人は30.5%と、研究1よりも7.3%少なく、6割以上が退職・仕事中断予定群という結果になった。また今回も、就業中断後、非正規雇用を予定している人は正規雇用を予定している人（全体の18.5%）よりも多かった。尚、「1. 非婚・子ども無・就業継続」の選択率は全体の5.6%、「3. 結婚・子ども無・就業継続」は2.3%であった。

χ^2 検定の結果、研究1と同様、四年制大学・短期大学別の選択率には有意に偏りが見られた ($\chi^2(5) = 28.73, p < .001$)。残差分析を行ったところ、「3. 結婚・子ども無・就業継続」と「4. 結婚・子どもあり・就業継続」は四年制大学の学生が有意に多く (いずれも $p < .01$)、「6. 結婚・子どもあり・仕事中断→正規雇用」と「7. 結婚・子どもあり・仕事中断→非正規雇用」は短大生が有意に多かった (いずれも $p < .05$)。

稼得意識項目の検討

10項目に対し最尤法 (Promax 回転) による探索的因子分析を行った。その結果、固有値の変化は2.27、1.86、1.09、1.03、0.74、0.68…というものであり、2因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度2因子を仮定して最尤法 (Promax 回転) による因子分析を行った。その結果、因子負荷量が.40に満たない2項目を除外し、再度、因子分析 (最尤法・Promax 回転) を行った結果を Table 6 に示す。累積因子寄与率は49.96%であった。第1因子は結婚相手に関する項目が多いので「結婚相手への非依存度」因子、第2因子は結婚生活に関する項目が多いので「結婚生活における経済的自立度」因子と命名する。第1因子に負荷量が高い4項目の合計得点を「非依存」下位尺度得点とし、第2因子に負荷量が高い4項目の合計得点を「経済的自立」下位尺度得点とする。いずれの下位尺度得点も合計得点が高いほど稼得意識が強いことを示す (Table 6)。

稼得意識項目と職業観尺度との相関

稼得意識項目の下位尺度と職業観尺度の下位尺度との間の相関を検討した

Table 8 職業観下位尺度と稼得意識下位尺度の相互相関

	職業観					稼得意識	
	人間関係	やりがい	男女平等の環境	経済的安定	プライベート重視	非依存	経済的自立
職業観							
人間関係	—	.67**	.49**	.17**	-.04	-.08	.26**
やりがい		—	.52**	.24**	-.01	-.08	.26**
男女平等の環境			—	.29**	.05	-.01	.21**
経済的安定				—	.50**	-.36**	.15*
プライベート重視					—	-.42**	.08
稼得意識							
非依存						—	.09
経済的自立							—

* $p < .05$, ** $p < .01$

(Table 8)。その結果、「経済的自立」と職業観尺度の「人間関係」「やりがい」「男女平等の環境」との間に弱い相関が認められ、結婚生活において自立意識が強く自分で稼ぎたいと思う人は、将来、人間関係が良好でやりがいがあり男女平等である職業に就くことを期待している傾向が見られた。一方、「非依存」と職業観尺度の「経済的安定」「プライベート重視」の間には、中程度の負の相関が見られ、パートナーを選ぶ際に経済的に依存できることを条件にする人は、プライベートを優先できる職業、また、経済的に安定した職業を選ぶ傾向が見られた。

就業継続の要因（判別分析）

就業継続の要因を検討するため、専業主婦群、中断・正規雇用復帰群、中断・非正規雇用復帰群を「就業中断・退職群」とする。「就業継続群」とともに2群を従属変数とし、稼得意識項目の2つの下位尺度と職業観の5つの下位尺度を独立変数とし、判別分析を行った。その結果、正準相関係数は.42 (Wilksのラムダ $< .001$)、判別の中率は66.2%であった。結果をTable 9に示す。最も大きな要因は「経済的自立」であり、結婚生活において自立志向があり自分で稼ぎ続けたいと思っていることが、就労継続の促進要因であると考えられる。また、職業観における「やりがい」と「男女平等の環境」も促進要因となっ

Table 9 判別分析の結果

標準化された正準判別関数係数			グループ重心の関数	
職業観	人間関係	-.59	就労継続群	.59
	やりがい	.17	就労中断・退職群	-.37
	男女平等の環境	.24		
	経済的安定	.19		
	プライベート重視	-.47		
稼得意識	非依存	.08		
	経済的自立	.89		

ており、やりがいがあつて平等な職場環境を期待することも就労継続の要因となっていることが示唆された。一方、職業観における「人間関係」と「プライベート重視」は就労継続の阻害要因となっており、仕事を通じて良い人間関係を築くことを期待することや仕事よりもプライベートを重視する人ほど、就業中断・退職という選択肢を選ぶ傾向が示された。

考察

女子大学生のキャリアプラン選択について

研究1では半数以上、研究2では6割以上が、結婚・出産後、一時的にせよ仕事を辞めることを予定しており、多くの女子大学生が依然として家庭と仕事を両立するライフコースを予定していないことが示された。若年未婚者を対象にした厚生労働省（2013）の調査でも、専業主婦志向の女性が近年増加傾向にあることが報告されており、「パートナーの稼ぎが十分であれば、できれば働きたくない」、「子どもを犠牲にしてまで働く必要がない」と考えている女性は多いと予測される。就業中断後の復職についても、研究1、2ともに、正規雇用を予定している人よりも非正規雇用を予定している人の方が多かった。その理由としては「仕事よりも家事や子育てを優先したい」という志向をもっている女子大学生が多いことが考えられる。また、松並・荻野（2015）によれば、正規雇用での復職を予定している人は男女平等の職場環境で働くことを想定していたことから、恵まれた職場環境を期待する人ほど正規雇用での復職を望み、職場環境に対する期待が低い人ほど「非正規雇用でもいい」と思ってしまう

うのかもしれない。実際、女性の非正規雇用率は高いので、正社員並みの働きを要求されているにもかかわらず賃金や労働条件は悪いという労働環境に置かれている女性は多い（松並, 2015）。

「非婚・子ども無・就業継続」の選択率は5～6%であった。厚生労働省（2013）の調査では、非婚・就労継続を予定する人は1987年では7.1%であったが、2013年では20.3%と大幅に増加している。また、このコースを「理想」としている女性は5.1%、「予定」している女性は20.3%となっており、理想と予定に大きな差が見られた。「結婚せずに働き続ける人生は理想ではないが、現実にはそうなりそうだ」と考えている女性が増えているのである。このようなキャリアプランを選択する背景には何があるのだろうか。現在の日本では、ライフコースやキャリアプラン、家族の形態などが多様化しており、従来多くの人に共有されていた「結婚するのが当たり前」という価値観は大きく変化してきている。「結婚も出産も予定しない」群は、そのような社会状況の反映といえるであろう。現代日本の社会制度のもとでは、非婚女性は既婚女性以上に貧困化リスクが高い。したがって、結婚を予定しない若い女性が増加しているという現状を踏まえ、非婚女性が経済的に自立できるような労働環境やシングル世帯に対応した社会制度を整備する必要がある。また男性に比べ、女性は金融リテラシー⁶が低いことが指摘されている。したがって、金融経済教育⁷を含むキャリア教育を女子大学生対象に実施することが、貧困予防という観点からも重要である。

キャリアプラン選択の要因

キャリアプランの選択と進路選択に対する自己効力、自尊感情との間に関連は見られなかった。自己効力と就職活動や卒業後の進路との関連は多く報告さ

6 金融リテラシーとは、金融に関する健全な意思決定を行うことであり、究極的には個人の金融面での幸福（well-being）を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体を指す（The Organisation for Economic Co-operation and Development, 2012、2、訳出は筆者による）。

7 金融経済教育とは「金融リテラシーを身に付けるための教育」を指す。

れており、また自己効力はキャリア教育によって高まる (Lindstrom, Doren, Post, & Lombardi, 2013) とされていることから、自己効力はキャリア教育プログラムにおける重要なテーマとされている。しかし、本研究では、自己効力を上げることが女子大学生の将来的なビジョンに影響を与えるわけではないことが示唆された。

前田・新見 (2004) は、自尊感情高群は低群よりも、キャリア発達のスキルに関して高い有能感を持ち自己評価も高いことを報告している。しかし、本研究においては、キャリア継続と自尊感情の間に有意な関連は見られなかった。松並・荻野 (2015) では、キャリアプラン 7 群を従属変数として分散分析を行った結果、自尊感情は、「非婚・子ども無・就業継続」群が有意に低いが、「結婚・子どもあり・就業継続」群は有意に高いことが示された。自尊感情は就労継続よりも、むしろ、出産や結婚に影響を与える要因なのかもしれない。

キャリアプランとの関連が示されたのは稼得意識項目のみであった。従来のキャリア教育では、進路選択に対する自己効力を高めることや「自信」を深めることが就職活動への意欲を高め、ひいては将来の経済的自立度を高めると考えられる傾向があった。しかし、本研究の結果によれば、女性の経済的自立度を高めるには、むしろ「稼ぎ続けたい」という意欲や「稼ぎ続けなければ」という危機感の方が重要であることが示された。

就業継続の要因

稼得意識と職業観との関連では、仕事よりもプライベートを優先するタイプは経済力のある結婚相手を選ぶ傾向があるが、男性と同等にやりがいのある仕事をしたいと考えている女性は、結婚後も自分で稼いでいこうと思っている傾向が見られた。大学卒業の時点で、職業に対して希望や意欲のある女性は就業継続を予定している一方、就職する前からすでに職業に対して夢や希望を抱かず、結婚相手に経済的に依存することを想定する女性がいることが示唆された。また職業観の「経済的安定」は、稼得意識の「経済的自立」と弱い相関が、「非依存」と中程度の負の相関が見られたことから、結婚後も自分で稼ぐことを予定する人は経済的に安定した職場を期待する傾向があるが、経済的に依存

できるような結婚相手を想定していない人は、職業に関して経済的安定性を重視しないことが示唆された。稼得意識が高い女性は自分の稼得能力に自信があり、職業についても経済的な安定よりもやりがいや人間関係、あるいは自己実現といったことを重視するのかもしれない。

判別分析の結果では、就労継続の促進要因は、結婚生活における自立志向や男女平等の職場でやりがいのある仕事を期待しているという職業観であり、就労継続の阻害要因は、プライベートを重視する職業観であった。成人女性を対象にした調査でも、就業継続群は退職経験群よりも「自立志向」が有意に高く「家庭優先志向」が低いことが報告されている（小阪・柏木，2007）。しかし、「仕事上で人とのつながりを実感する」、「人との出会いが多い職場で働く」、「職場で周囲の人々との信頼関係を築く」などの項目から成る「人間関係重視」の職業観は、むしろ就労継続を抑止する要因となっており、仕事や職場環境が期待通りではなかった時、女性の場合は退職や就業中断という選択肢をとりやすいとも考えられる。尚、「人間関係」と「やりがい」には相関が見られたが、判別分析では、「やりがい」を重視する人は就業継続の方向に、「人間関係」を重視する人は就業を辞める方向に関連が深いという結果が見られた。

女性が将来貧困に陥らないためには、女子大学生に対して、将来にわたり就業継続可能な職業や職場に就職する重要性について考える機会を与えたり、従来の職業意識中心のキャリア教育に経済力や金融リテラシーの視点を入れるようなキャリア教育が不可欠である。これまでも、女子大学生対象のキャリア教育の具体的なプランの提案はなされている。たとえば、柴田・安住（2011）はキャリアプランの将来像の提示、および、女性の困難な労働環境の現状についての情報を与え、彼女らのキャリアプランが現実社会の中で成立しうるものであるかどうかを判断させる必要があると指摘している。また Tajili（2014）は、最近の若い女性たちは「すべてを思い通りにできる」と信じており、彼女らが可能だと信じている「仕事と家庭の両立」を成し遂げられないと、罪悪感を持ったり恥を感じる傾向があるので、早期に「両立」の難しさや問題点、利点などに関する教育を実施すべきであると主張している。

本研究の限界と今後の展望

本研究では稼得意識が重要な要因であったが、既成の適切な尺度を見つけることができなかったため、独自の項目を用いて測定した。しかし、逆転項目が多く、尺度としての正確性には疑問が残った。今後はより広範な場面を想定した多様な項目を開発する必要がある。また就業継続の要因を検討するため判別分析を行ったが、判別の中率は比較的低かったため、今後はより多くの対象に対しより多様な要因を検討する必要があると考えられる。

本研究では四年制大学生と短大生を分けずに分析を行ったが、キャリアプラン選択率に関し、就業継続志向は四年制大学生の選択が有意に多く、専業主婦志向と非正規雇用での復職志向は短大生が有意に多いという結果が見られた。そのような違いについて、中西（1998）は生徒・学生の進路分化は本人の学力のみに規定されるのではなく、教育機関の教育方針や女性観に起因すると指摘しているが、今後は大学や学部などの特色を考慮した研究を実施していく必要があると考えられる。

また本研究では女子大学生のみを対象にしたが、今後は男女双方を対象に調査し比較することで、それぞれのキャリアプランやその要因を明らかにすることができ、それに基づく適切なキャリア教育を提案することも可能になるであろう。欧米では、キャリア教育は学生だけでなく、大学教員など、すでに定職に就いている女性に対しても、また育児休暇が終わり復職する際にも有効であることが報告されている（Filsinger, 2012; Terosky, O' Meara, & Campbell, 2014）。日本においても、多様な人々を対象にしたキャリア教育の研究・開発が、今後、一層必要となるであろう。また、職業意識や就職活動などに焦点を当てただけでなく、将来を見据えた人生設計や金融経済についても考えさせるような新たな視点の導入、すなわち、キャリア教育の転換が必要とされている。

付記

本研究は JSPS 科研費 24531084 の助成を受けたものである。また、本研究の一部は、日本心理学会第 77 回大会（2013 年）および日本教育心理学会第 56 回総

会（2014年）にて発表された。

引用文献

- 安達智子（2008）. 女子学生のキャリア意識：就業動機、キャリア探索との関連 心理学研究, 79(1), 27-34.
- 安達智子・室山晴美（1998）. 大卒女性の就労意識 進路指導研究, 18(1), 1-7.
- 荒巻美佐子・無藤隆（2008）. 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に 発達心理学研究, 19, 87-97.
- Anthes, W. L. & Most, B. W. (2000). Frozen in the Headlights: the dynamics of women and money. *Journal of Financial Planning*, 13(9), 130-142.
- Barnett, R. C., Gareis, K. C., James, J. B., & Steele, J. (2003). Planning ahead: College seniors' concerns about career-marriage conflict. *Journal of Vocational Behaviors*, 62, 305-319.
- Bleske-Rechek, A., Fuerstenberg, E. A., Harris, H. D., & Ryan, D. E., (2011). Men and women, work and family: A test of competing perspectives. *Journal of Social, Evolutionary, and Cultural Psychology*, 5(4), 275-292.
- Del Pino, H. V. G., O'Brien, K. M., Mereish, E., & Miller, M. J. (2013). "Leaving before she leaves": Considering future family when making career plans. *Journal of Counseling Psychology*, 60(3), 462-470.
- Deutsch, F. M., Kokot, A. P., & Binder, K. S. (2007). College women's plans for different types of egalitarian marriages. *Journal of Marriage and Family*, 69, 916-929.
- Duberley, J., Carmichael, F., & Szmigin, I. (2014). Exploring women's retirement: Continuity, context and career transition. *Gender, Work and Organization*, 21 (1), 71-90.
- Filsinger, C. (2012). How can maternity coaching influence women's re-engagement with their career development: A case study of a maternity coaching programme in UK-based private law firms. *International Journal of Evidence Based Coaching and Mentoring, pec Issues*, 6, 46-56.
- 福田節也（2007）. ジェンダーシステムと女性の結婚選択（2）〈訂正版〉—日本における「女性の経済的自立仮説」の検証 季刊家計経済研究, Autumn, 76, 54-62.
- Goldsmith, E. & Goldsmith, R. (1997a). Gender differences in perceived and real knowledge of financial investments. *Psychological Reports*, 80, 236-238.
- Goldsmith, R. & Goldsmith, E. (1997b). Sex differences in financial knowledge and extension. *Psychological Reports*, 81, 1169-1170.

- Hallett, M. B. & Gilbert, L. A. (1997). Variables differentiating university women considering role-sharing and conventional dual-career marriages. *Journal of Vocational Behaviors*, 50, 308-322.
- 長谷川龍彦 (1999). 中学生の自尊感情と進路選択能力の関連 進路指導研究, 19(1), 35-43.
- 一瀬貴子 (2012). 有配偶女性の就労選択行動に関する実証的研究の文献レビュー：有配偶女性の就労行動と内面的要素の関連を中心に 関西社会福祉大学社会福祉学部研究紀要, 15(2), 57-64.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子 (2004). 既婚者の心理的健康に及ぼす結婚生活と職業生活の影響 心理学研究, 75(5), 435-441.
- 嘉本伊都子 (2004). 女子学生のライフコース設定と就労意識：2003年度質的社会調査を通して 京都女子大学現代社会研究, 7, 63-81.
- 柏木恵子 (2008). 子どもが育つ条件 岩波書店
- 加藤容子・小倉祥子・安立奈歩 (2011). 四年制大学進学女性のライフコース分析 (1)：職業・子育て・結婚の価値観尺度の開発 椋山女学園大学研究論集, 42, 163-176.
- Kaufman, G. (2005). Gender role attitudes and college students' work and family expectations. *Gender Issues*, Spring, 58-71.
- 金城光 (2008). 進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連：大学4年生を対象とした性差からの検討 キャリア教育研究, 27, 15-23.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010). 第14回出生動向基本調査
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/chapter3.html#32b (2016年7月26日閲覧)
- 小阪千秋・柏木恵子 (2007). 育児期女性の就労意識・退職を規定する要因 発達心理学研究, 18(1), 45-54.
- 小杉礼子・宮本みち子 (2015). 下層化する女性たち 勁草書房
- 厚生労働省 (2013). 平成25年版厚生労働白書：若者の意識を探る
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/> (2016年7月26日閲覧)
- Lindstrom, L., Doren, B., Post, C., & Lombardi, A. (2013). Building Career PATHS (Postschool achievements through higher skills) for young women with disabilities. *The Career Development Quarterly*, 61, 330-338.
- 前田健一・新見直子 (2004). 大学生のキャリア発達の基礎スキルとコンピテンス自己評価 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部, 53, 211-215.
- 松並知子 (2015). 雇用問題におけるジェンダー 川島典子・三宅えり子(編) アジアのなかのジェンダー第2版 ミネルヴァ書房 pp.57-82.
- 松並知子・荻野佳代子 (2015). 女子大学生のキャリアプランと「自立」の関連：心理的・

- 社会的・経済的側面を含めて 神戸女学院大学論集, 62(2), 121-136.
- 三木幹子・植木由香 (2010). 女子大学生と女子高校生の恋愛観・結婚観とジェンダー意識との関係 広島女学院大学論集, 60, 95-109.
- 三木幹子・植木由香 (2011). 女性と男性の恋愛観・結婚観に関する意識比較 広島女学院大学論集, 61, 95-112.
- Morinaga, Y., Frieze, I. H., & Ferligoj, A. (1993). Career plans and gender-role attitudes of college students in the United States, Japan, and Slovenia. *Sex Roles*, 29 (5/6), 317-334.
- 内閣府男女共同参画局 (2015). 男女共同参画白書 平成27年版 勝美印刷
- 中村三緒子 (2010). 大卒女性のライフコースを分ける要因に関する研究 日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要, 2, 66-81.
- 中西祐子 (1998). ジェンダートラック：青年期女性の進路形成と教育組織の社会学 東洋館出版社
- 西尾亜希子 (2012). 貧困化する女性：貧困予防策を探る 川島典子・三宅えり子(編) アジアのなかのジェンダー第2版 ミネルヴァ書房 pp.127-149.
- 西尾亜希子 (2016). キャリアと金融リテラシー：人生設計の視点を学ぶ 青野篤子(編) アクティブラーニングで学ぶジェンダー ミネルヴァ書房 pp.115-129.
- Nishio, A. & Matsunami, T. (2012) Career Planning from a Financial Perspective: An Investigation into Female Students' Attitudes to Work, Family and Money. *Journal of Proceedings of the Gender Awareness in Language Education*, 5, 38-58.
- O'Brien, K. M. & Fassinger, R. E. (1993). A causal model of the career orientation and career choices of adolescent women. *Journal of Counseling Psychology*, 40 (4), 456-469.
- 大野祥子 (2012). 育児期男性にとっての家庭関与の意味：男性の生活スタイルの多様化に注目して 発達心理学研究, 23(3), 287-297.
- 大沢真知子・鈴木春子 (2000). 女性の結婚・出産および人的資本の形成に関するパネルデータ分析：出産退職は若い世代で本当に増えているのか 季刊家計経済研究, 48, 45-53.
- Pina-Watson, B., Jimenez, N., & Ojeda, L. (2014). Self-construal, career decision self-efficacy, and perceived barriers predict Mexican American women's life satisfaction. *The Career Development Quarterly*. 62, 210-223.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton: Princeton University Press.
- 佐々木尚之 (2012). 不確実な時代の結婚—JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証— 家族社会学研究, 24(2), 152-164.

- 佐々木由利子 (2007). 日本の大卒女性の働き方：女子学生の進路選択のために 日本橋学館大学紀要, 6, 85-95.
- 柴田由己・安住伸子 (2011). 女子大学生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動：進路選択過程としての就職活動に着目して キャリア教育研究, 29, 71-80.
- Singer, A. R., Cassin, S. E., & Dobson, K. S. (2004). The role of gender in the career aspirations of professional psychology graduates: Are there more similarities than differences? *Canadian Psychology*, 46(4), 215-222.
- Spade, J. Z. & Reese, C. A. (1991). We've come a long way, maybe: College students' plans for work and family. *Sex Roles*, 24(5/6), 309-321.
- Tajlili, M. H. (2014). A framework for promoting women's career intentionality and work-life integration. *The Career Development Quarterly*, 62, 254-267.
- 武石恵美子 (2009). キャリアパターン別にみた女性の就業の特徴 国立女性教育会館研究ジャーナル, 13, 3-15.
- Terosky, A. L., O'Meara, K., & Campbell, C. M. (2014). Enabling possibility: Women associate professors' sense of agency in career advancement. *Journal of Diversity in Higher Education*. 7(1), 58-76.
- The Organisation for Economic Co-operation and Development (2012). OECD/INFE high-level principles on national strategies for financial education.
http://www.oecd.org/finance/financial-education/OECD_INFE_High_Level_Principles_National_Strategies_Financial_Education_APEC.pdf (2016年3月31日閲覧)
- 富永美佐子 (2008). 進路選択自己効力に関する研究の現状と課題 キャリア教育研究, 25, 97-111.
- 富田安信・脇坂明 (1999). 女性の結婚・出産とその就業選択 大阪府立大学経済研究, 45(1), 133-145.
- 董万娜・菅千索 (2014). 職業決定と自己意識との関係について：日中大学生の比較に注目して 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要, 24, 31-41.
- 上野淳子 (2013). 女子学生のキャリア・性役割意識と学習行動 日本教育心理学会第55回総会発表論文集, 386.
- 浦上昌則 (1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要, 42, 115-126.
- 浦上昌則 (1996). 就職活動を通しての自己成長：女子短大生の場合 教育心理学研究, 44(4), 400-409.
- 山本真理子・松井豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.